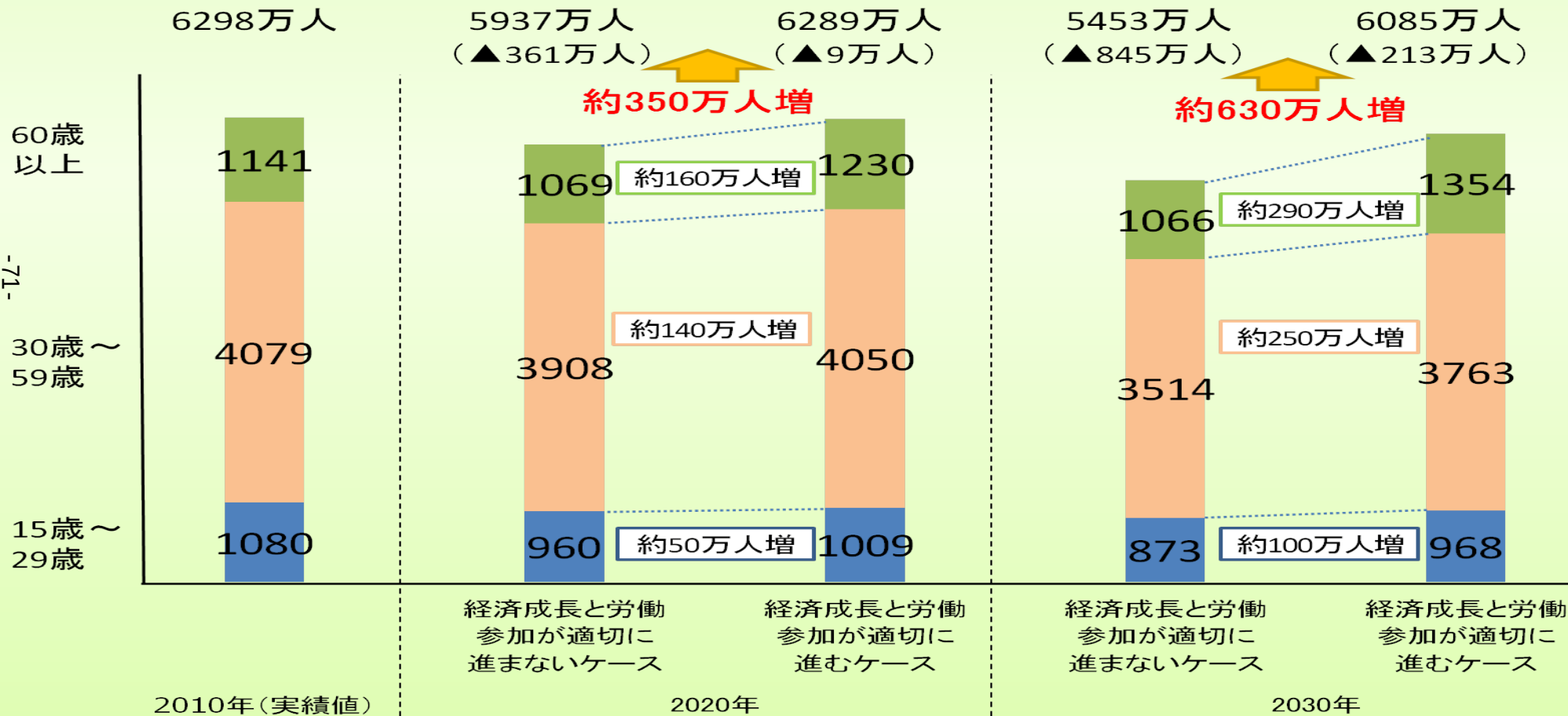


○ 経済成長と労働参加が適切に進まない場合は、2030年の就業者数が▲845万人(2010年比)となるが、経済成長と労働参加が適切に進むケースでは、その場合よりも約630万人増となり、2010年比で▲213万人に留まる見込みである。

2030年までの就業者数のシミュレーション(男女計)

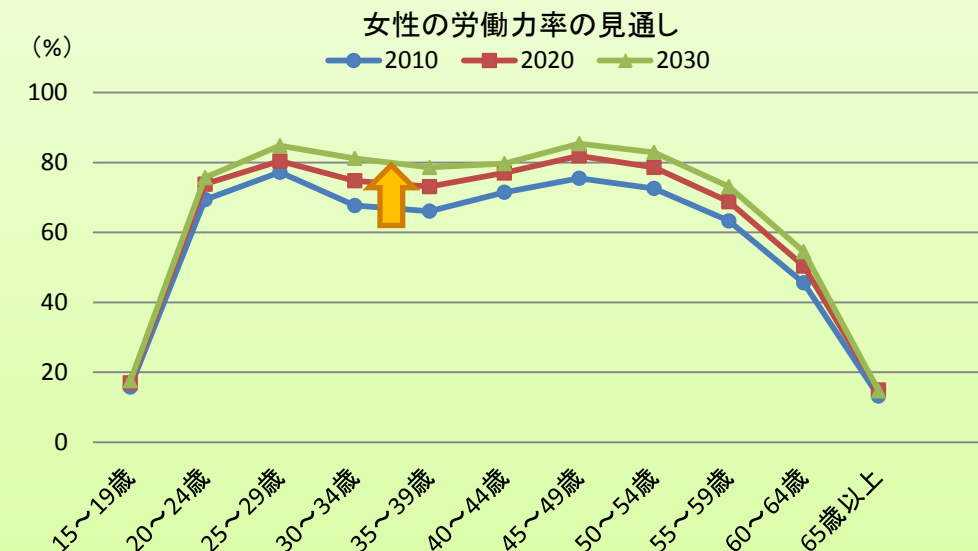
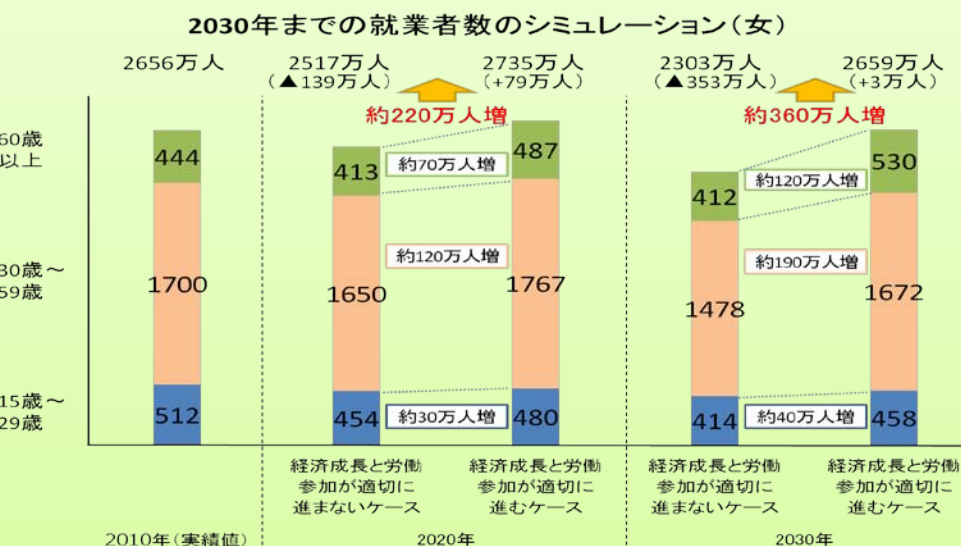
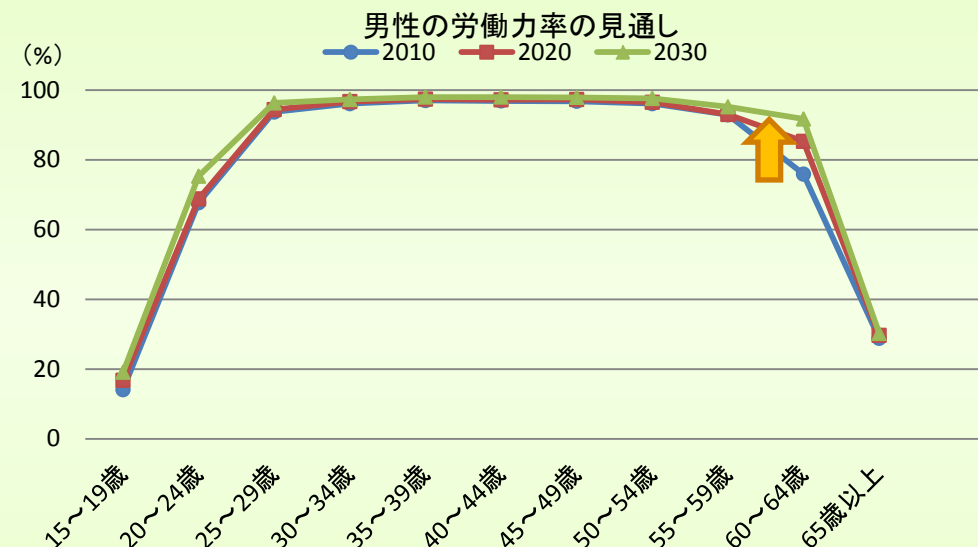
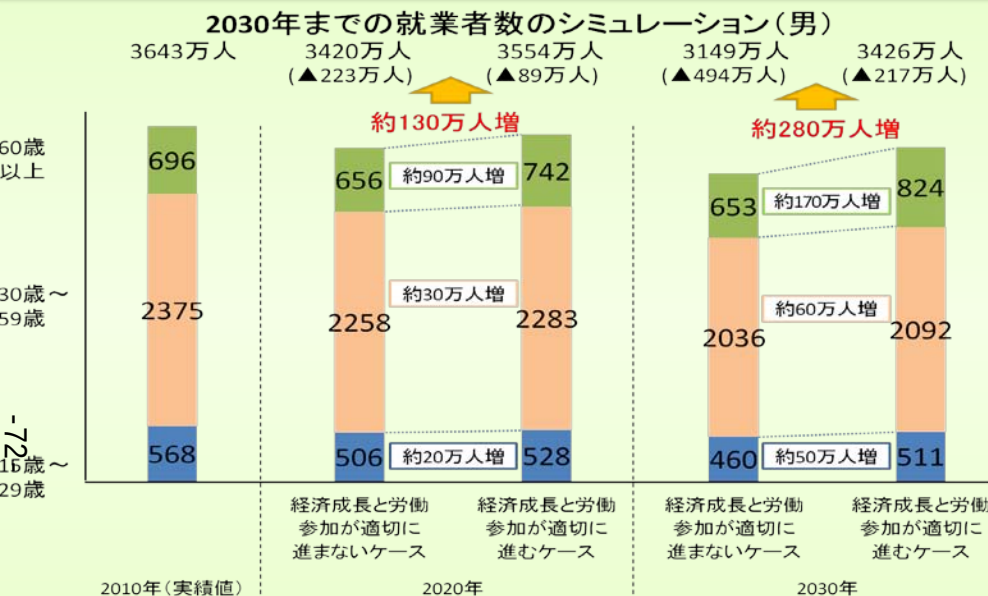


出典：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの
※経済成長と労働参加が適切に進むケース：「日本再生戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース
※経済成長と労働参加が適切に進まないケース：復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

報告書概要Ⅷ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(2)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

- （成長＋参加促進ケース）では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、（ゼロ成長＋参加が進まないケース）より、2030年時点での就業者数は約280万人増となるが、人口減少の影響で、2010年比で200万人以上減少する見込み。
- （成長＋参加促進ケース）では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、（ゼロ成長＋参加が進まないケース）よりも、2030年時点での就業者数は約360万人増となり、人口減少下にも関わらず、2010年比で約3万人の増加となる見込み。



報告書概要Ⅸ～労働力需給推計の活用による経済・雇用政策のシミュレーション(3)～

平成24年 雇用政策研究会報告書 概要

(成長＋参加促進ケース)の場合、大幅な人口減少下にある2030年時点でも、製造業の就業者数は987万人(2010年:1060万人)で“製造業1000万人の日本”が維持され、一方、医療・福祉は972万人(2010年:656万人)の就業者数を生み出す見込み。

	2010年実績	2020年			2030年		
		経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース	経済成長と労働参加が適切に進まないケース	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	経済成長と労働参加が適切に進むケース
産業別就業者数(万人)-73-	農林水産業	255	219	237	244	176	217
	鉱業・建設業	507	479	472	458	457	426
	製造業	1060	952	984	1042	834	872
	電気・ガス・水道・熱供給	34	30	30	31	26	26
	情報通信業	221	221	221	225	219	220
	運輸業	328	284	300	314	240	269
	卸売・小売業	1109	965	985	1042	804	865
	金融保険・不動産業	247	214	209	220	178	172
	飲食店・宿泊業	341	319	313	326	285	278
	医療・福祉	656	757	821	860	855	928
	教育・学習支援	289	276	269	274	253	242
	生活関連サービス	161	148	157	171	127	144
	その他の事業サービス	310	314	316	320	296	301
	その他のサービス	452	466	469	471	461	472
2010年との差	公務・複合サービス・分類不能の産業	328	293	291	292	241	245
	産業計	6298	5937	6075	6289	5453	5678
	農林水産業		-36	-18	-11	-79	-38
	鉱業・建設業		-28	-35	-49	-50	-81
	製造業		-108	-76	-18	-226	-188
	電気・ガス・水道・熱供給		-4	-4	-3	-8	-8
	情報通信業		0	0	4	-2	-1
	運輸業		-44	-28	-14	-88	-59
	卸売・小売業		-144	-124	-67	-305	-244
	金融保険・不動産業		-33	-38	-27	-69	-75
	飲食店・宿泊業		-22	-28	-15	-56	-63
	医療・福祉		101	165	204	199	272
	教育・学習支援		-13	-20	-15	-36	-47
	生活関連サービス		-13	-4	10	-34	-17
	その他の事業サービス		4	6	10	-14	-9
	その他のサービス		14	17	19	9	20
	公務・複合サービス・分類不能の産業		-35	-37	-36	-87	-83
	産業計		-361	-223	-9	-845	-620

「日本再生戦略」で成長を見込んだ産業で伸びる

出典：2010年実績値は総務省「労働力調査」(平成22年(新)基準人口による補間補正值。労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計
※経済成長と労働参加が適切に進むケース:「日本再生戦略(案)」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース
※経済成長と労働参加が一定程度進むケース:経済成長が適切に進むケースの半分程度の成長率を想定し、労働市場への参加が一定程度進むケース
※経済成長と労働参加が適切に進まないケース:復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロかつ労働市場への参加が進まないケース(2010年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)
※統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、産業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

概要Ⅰ ～産業構造の転換～

図1 産業別雇用者数の推移

(資料出所)総務省「労働力調査」

(注1)2002年以前と2002年以降は、産業分類が変更になったため、単純に比較出来ない。

(注2)2011年は補完推計値を用いて算出した参考値である。

「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」は、補完推計値が算出されていないため、括弧内に2010年の値を記載している。

図2 産業区分別賃金カーブ(年収ベース)

(資料出所)「平成23年 賃金構造基本統計調査」

(注1)ここでの賃金とは、所定内給与額(月額)のことである。

(注2)常用労働者1,000人以上を「大企業」、100～999人を「中企業」、10～99人を「小企業」に区分している。

図3 今後の日本企業による海外市場への拡大・参入の動向

(資料出所)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(平成23年度厚生労働省委託調査事業)

(注)「今後3年程度の販売先拡大・参入先として重視したい市場」に関する調査では、12.3%の企業が無回答

概要Ⅱ ～人口減少社会の到来～

左上図 日本の人口の推移

(資料出所)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

図1 自動車から見る内需の推移と予測

(資料出所)日本銀行調査論文2012年「海外生産シフトを巡論点と事実」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、「自動車ディーラー・ビジョン(2011年版)」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

(注)シミュレーションはケース分けをして想定されたもの。

ケースAは、2011年度上半期の落ち込みを追い上げる勢いが強い場合、ケースBは中庸水準、ケースCは、2011年度上半期の落ち込みが大きく、下半期の追上げも不十分な形となる場合。

図2 女性の年齢階級別労働力率

(資料出所)総務省「労働力調査」(平成12、21、22年)

図3 未就職者数(就職希望者のうち、就職先が決定していない者)

(資料出所)職業安定業務統計

(注)求職者数とは、学校又は公共職業安定所の紹介を希望する者の数。

概要Ⅲ ～今後の日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策の課題～

右上図失業率と有効求人倍率の推移

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

左下図 開業および存続事業所による雇用創出

(資料出所)中小企業庁「2011年版 中小企業白書」、総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」再編加工(中小企業庁試算)

(注1)横軸は、2006年期首の全事業所(非一次産業)に占める各業種

の従業者の割合を示している。期首の従業者は、存続事業所及び廃業事業所から算出。

(注2)鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、従業者数少なく、表示されていない。

(注3)事業所単位の開業には、支所や工場の開設及び移転による開設を含む。

(注4)開業事業所については、2009年時点の従業者数を、存続事業所については、平成18年事業所・企業統計調査と接続が可能な事業所の雇用変動分を用いて算出している。存続事業所は、事業所・企業統計調査における調査範囲に限定されるため、存続事業所による雇用増加が過小に算出されている可能性がある。

(注5)存続事業所4,408,050事業所のうち、雇用創出に寄与している事業所数は、1,085,387事業所。

右下図(上部) ハローワークによるマッチングの促進

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注)横軸に「新規求人倍率」を、縦軸に「就職率」をそれぞれ置いて、2005年から現在に至るまでの数値を変遷を線でつなげたもの。

右下図(下部) 職業別就職件数と充足率

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」(2011年)

(注1)表は常用労働者(雇用契約において、雇用期間の定めがない、又は4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの)についてであり、パートを含む。

(注2)充足率＝就職件数／新規求人数

(注3)就職件数および充足率は2011年計の値。

概要Ⅳ ～今後の日本の成長を担う産業の育成と一体となった雇用政策～

下図 過去3年間の海外従業員数の推移

(資料出所)「経済環境・経済政策の変化が事業展開・雇用に及ぼす影響に関する調査」(平成23年度厚生労働省委託調査事業)

概要Ⅴ ～新たな地域雇用創出の推進～

図1 地域の雇用失業情勢

(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(注1)上位4都県、下位6県とは、2005年4月～2011年12月平均の上位4都県、下位6県。

(注2)グラフは四半期の数値。

(注3)全国、県名の横の数値は、2011年10月～12月期の有効求人倍率(季節調整値)。

図2 リーマンショック後、地域の主要産業の多様化を図る動き(静岡県)

(資料出所)静岡県

図3 島根県誘致企業の立地理由

(資料出所)「事例に学ぶ 地域雇用再生～経済危機を超えて～」佐口和郎(2010年)

『島根県の産業と労働、2009』より引用、原資料は企業立地課によるフォローアップ調査。

図4 ネットワークの構築により、雇用創出のための人材育成を推進(島根県)

(資料出所)島根県

図5 都道府県が雇用創出に取り組む上での課題

(資料出所)「地方自治体における雇用創出への取組みと課題」JILPT調査シリーズNo.101 2012年3月

概要Ⅵ ～日本の将来を担う若年者等の就労支援～

図1 大学進学率の急激な上昇

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」

(注)縦軸は、左側が未就職卒業者数、右側が進学率に対応している。

図2 新規大学卒業者の内定率の推移

(資料出所)「大学等卒業予定者就職内定状況調査」(厚生労働省・文部科学省)

(注)内定率とは、就職希望者に占める内定取得者の割合。

図3 大卒者の就職率と雇用人員判断

(資料出所)文部科学省「学校基本調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注1)大学卒の就職率は、当該年の就職者数を卒業者数で除したものの。

(注2)雇用人員判断は、企業に現在の雇用人員を「過剰」「適正」「不足」の中から回答してもらい、「過剰」と答えた企業の割合(%)から「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。プロットしたデータは、四半期値を単純平均して年平均を算出したもの。

(注3)1991年(平成3年)～2011年(平成23年)について、その年の卒業者の就職率と前年の雇用人員判断D.I.をプロットしたもの。

(注4)「若年者就業の経済学」(2010)(太田聰一)によれば、分析の結果として、新卒採用は「過去3年間の業績の推移」と「3年後までの業績推移の予想」の双方に強く反応すると結論付けている。

図4 企業規模別有効求人倍率

(資料出所)リクルートワークス研究所「第28回ワークス大卒求人倍率調査(平成24(2012)年卒)」

(注1)調査期間は2011年2月23日～3月31日(3月14日～21日は休止)、震災後に被災地及びその周辺に本社が所在する企業を調査対照から外した。

(注2)300人未満の区分では、2010年3月卒より集計している。

(注3)従業員規模別就職希望者数については、大学3年生・大学院1年生の2月の時点での調査に基づき推計したもの。

(注4)従業員規模別の求人総数については、リクルート社の実施した採用予定者数の調査の結果を、「事業所・企業統計調査」(総務省)における従業員規模別の構成比に併せて換算し、推計したもの。

図5 ジョブサポーターの活動支援

(注)詳細な集計は2010年10月分報告から実施。